

新地方公会計制度に基づく
財務書類の公表について
【平成26年度決算】

総務省方式改定モデル版

平成28年8月
岬町財政改革部財政課

【新地方公会計制度改革】

本町では、これまで、歳入歳出決算や決算統計等に基づく経常収支比率等の指標による財政分析を行い、広く住民に公開してきました。

しかし、従来の会計処理は、現金主義会計（※1）であるため、その年の収入をどのように使ったかといった現金の動きが明確にあらわされ、シンプルでわかりやすい決算となっていますが、これらは、収支情報を中心としたフローの情報であり資産や債務といったストックの情報が含まれていないことから類似団体との比較が難しい状況にありました。

このため平成 18 年度に「新地方公会計制度研究会実務報告書」が公表されるとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）2006」では、公会計導入に向けて、地方自治体に対し計画的に整備を進める要請がなされ、その後、総務事務次官通知により発生主義会計（※2）を取り入れた新公会計制度導入を図り公会計整備に取り組むこととされています。

こうした状況を踏まえ、本町においても総務省が示した「総務省方式改定モデル」（※3）に従い、平成 26 年度決算の普通会計ベース（※4）による普通会計財務書類を作成しました。

今後、これらの財務書類を分析することで、資産、債務管理、費用管理等に活用したいと考えています。また、公営企業会計などの他の会計との連結の財務書類についても、作成する予定です。

（※1）現金主義会計

現預金のみを認識し、入金・出金の時点での会計上の取引を認識する会計

（※2）発生主義会計

資産・負債・収益・費用・純資産を認識の対象とし、事象または取引が発生したときに会計上の取引として認識する会計

（※3）総務省方式改定モデル

自治体が毎年、総務省に報告する決算統計を活用して財務書類 4 表を作成し、資産台帳等については、段階的に整備を行うことを想定したモデル

（※4）普通会計ベース

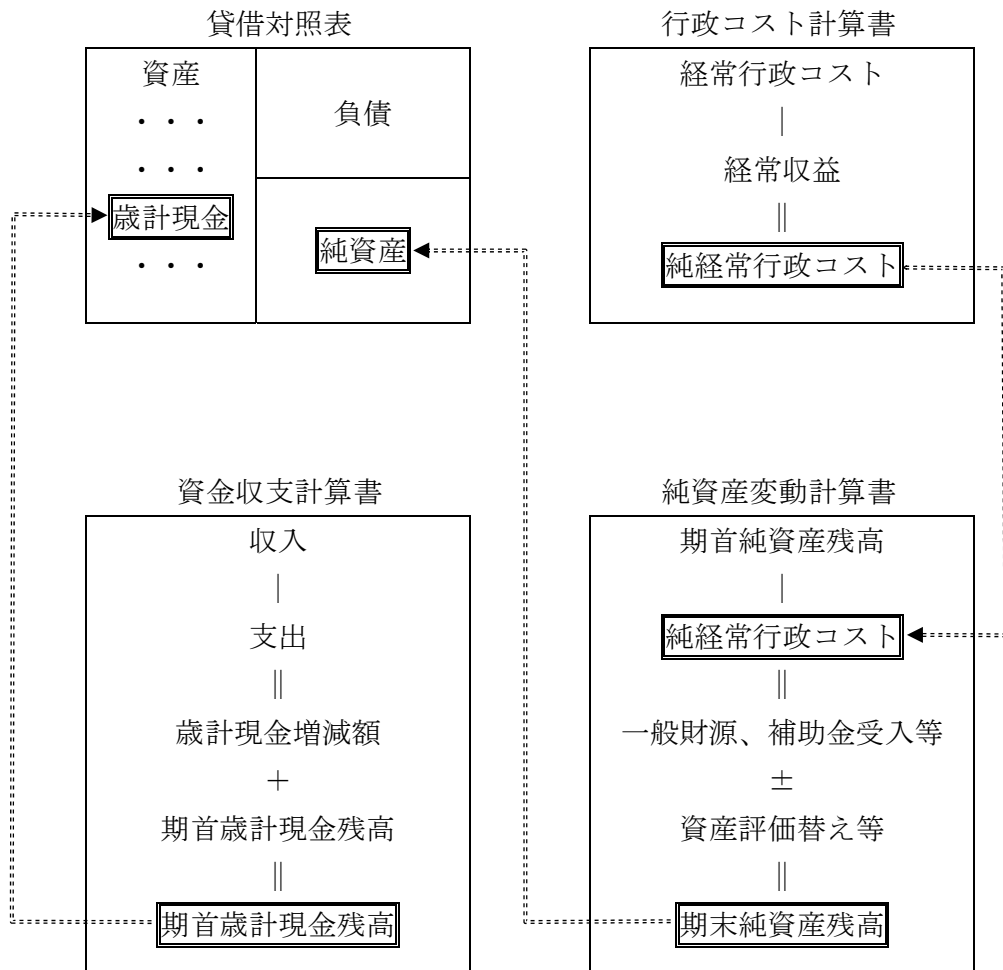
普通会計とは、自治体により各会計（一般会計、特別会計）の範囲が異なるため、財政比較や統一的な掌握が困難なために、地方財政統計上統一的に用いられる財政の区分をいいます。本町においては、一般会計に借換債を控除したものをいいます。

【財務書類 4 表の概要】

総務省方式改定モデルに基づき作成される財務書類 4 表によって、どのようなことがわかるかを示すと下記の表となります。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 次世代に託す自治体の姿がわかります。</p>
<p>行政コスト 計算書</p>	<p>4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やゴミの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比した財務書類です。</p>	<p>⇒ 経常的な行政サービスのコストがわかります。</p>
<p>純資産変動 計算書</p>	<p>貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。</p>	<p>⇒ 純資産の増減等の状況がわかります。</p>
<p>資金収支 計算書</p>	<p>歳計現金（資金）の出入りの情報を性格の異なる3つの「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類です。</p>	<p>⇒ 支出とその財源の対象関係がわかります。</p>

【財務書類 4 表の関係】「新地方公会計制度の徹底解説（ぎょうせい）より」



- 貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか負債が増加することになります。
逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか負債が減少することになります。
- この純資産の変動を表したものが、純資産計算書です。純資産計算書において、純経常行政コストが一般財源（※5）、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させるということです。
逆に、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を下回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰を残す）ということは、将来世代への資産を蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させるということです。

- 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- 資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書です。期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(※5) 一般財源

補助金のように用途が特定されたものではなく、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。一般的には、地方税、地方交付税や交付金等があります。

平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	6,173,991
①生活インフラ・国土保全	11,543,442	(2)長期未払金	
②教育	6,876,547	①物件の購入等	0
③福祉	835,540	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,344,499	③その他	0
⑤産業振興	515,952	長期未払金計	0
⑥消防	685,706	(3)退職手当引当金	1,620,849
⑦総務	2,200,592	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	25,002,278	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	7,794,840
公共資産合計	25,002,278		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	929,251
①投資及び出資金	106,281	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,281	(4)翌年度支払予定退職手当	225,437
(2)貸付金	12,637	(5)賞与引当金	80,742
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,235,430
②その他特定目的基金	455,695		
③土地開発基金	0	負債合計	9,030,270
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	455,695	1 公共資産等整備国県補助金等	5,889,622
(4)長期延滞債権	119,848	2 公共資産等整備一般財源等	16,551,295
(5)回収不能見込額	△ 14,449	3 その他一般財源等	△ 4,682,669
投資等合計	680,012	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	17,758,248
(1)現金・預金		負債・純資産合計	26,788,518
①財政調整基金	817,130		
②減債基金	38,396		
③歳計現金	230,485		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,086,001		
(2)未収金			
①地方税	21,744		
②その他	1,350		
③回収不能見込額	△ 2,877		
未収金計	20,227		
流動資産合計	1,106,228		
資産合計	26,788,518		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,729,778	千円
②教育	4,870	千円
③福祉	72,022	千円
④環境衛生	65,851	千円
⑤産業振興	485,041	千円
⑥消防	20,427	千円
⑦総務	108,880	千円
計	2,486,869	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,874,876	千円
②地方債	136,391	千円
③一般財源等	475,602	千円
計	2,486,869	千円
①物件の購入等	1,801,631	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	147,654	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,938,219千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,812,622		
【内訳】 普通会計地方債残高	7,103,242	7,103,242	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	4,018,114		4,018,114
一部事務組合等地方債負担見込額	70,417		70,417
退職手当負担見込額	1,620,849	1,620,849	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	2,545,019		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,853,229		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	691,790		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,267,603		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,630,347千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,913,036千円です。

平成26年度 貸借対照表（住民一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	370,565
①生活インフラ・国土保全	692,842	(2)長期未払金	
②教育	412,733	①物件の購入等	0
③福祉	50,149	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	140,718	③その他	0
⑤産業振興	30,968	長期未払金計	0
⑥消防	41,156	(3)退職手当引当金	97,284
⑦総務	132,080	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,500,647	(5)その他	0
(2)売却可能資産	0	固定負債合計	467,849
公共資産合計	1,500,647		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	55,774
①投資及び出資金	6,379	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	6,379	(4)翌年度支払予定退職手当	13,531
(2)貸付金	758	(5)賞与引当金	4,846
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	74,151
②その他特定目的基金	27,351		
③土地開発基金	0	負債合計	542,000
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	27,351	1 公共資産等整備国県補助金等	353,498
(4)長期延滞債権	7,193	2 公共資産等整備一般財源等	993,415
(5)回収不能見込額	△ 867	3 その他一般財源等	△ 281,056
投資等合計	40,815	4 資産評価差額	0
3 流動資産		純資産合計	1,065,857
(1)現金・預金			
①財政調整基金	49,044	負債・純資産合計	1,607,858
②減価基金	2,304		
③歳計現金	13,834		
④歳計外現金	0		
現金預金計	65,182		
(2)未収金			
①地方税	1,305		
②その他	82		
③回収不能見込額	△ 173		
未収金計	1,214		
流動資産合計	66,396		
資産合計	1,607,858		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	103,822	円
②教育	292	円
③福祉	4,323	円
④環境衛生	3,952	円
⑤産業振興	29,112	円
⑥消防	1,226	円
⑦総務	6,535	円
計	149,263	円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	112,531	円
②地方債	8,186	円
③一般財源等	28,546	円
計	149,263	円
①物件の購入等	108,135	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	8,862	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 296,394円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	769,019		
【内訳】 普通会計地方債残高	426,339	426,339	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	241,169		241,169
一部事務組合等地方債負担見込額	4,226		4,226
退職手当負担見込額	97,284	97,284	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	152,753		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	111,232		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	41,522		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	616,266		

※5 有形固定資産のうち、土地は 517,997円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,555,311円 です。

(注1) 平成26年度末人口（平成27年3月31日現在） 16,661人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	1,102,678	18.0%	92,747	141,730	290,560	44,628	29,394	9,059	411,770	82,790	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	389,245	6.3%	32,740	50,030	102,567	15,754	10,376	3,198	145,355	29,225	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	80,742	1.3%	6,791	10,378	21,276	3,268	2,153	663	30,151	6,062	-	-	0
	小計	1,572,665	25.6%	132,278	202,138	414,403	63,650	41,923	12,920	587,276	118,077	-	-	0
2	(1) 物件費	1,132,313	18.5%	67,723	227,434	150,637	415,042	20,841	18,298	230,351	1,987	-	-	0
	(2) 維持補修費	83,261	1.4%	3,194	9,499	1,822	64,511	0	104	4,131	0	-	-	0
	(3) 減価償却費	910,161	14.8%	309,235	230,400	26,832	229,963	22,708	25,312	65,664	47	-	-	0
	小計	2,125,735	34.6%	380,152	467,333	179,291	709,516	43,549	43,714	300,146	2,034	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	758,477	12.4%	-	14,328	742,936	1,213	-	-	-	-	-	-	0
	(2) 補助金等	522,701	8.5%△	564	27,969	48,115	9,732	20,304	337,445	78,345	1,355	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	1,031,777	16.8%	274,903	0	726,222	0	13,061	0	17,591	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	25,861	0.4%	0	0	200	1,174	4,696	19,791	0	0	-	-	0
	小計	2,338,816	38.1%	274,339	42,297	1,517,473	12,119	38,061	357,236	95,936	1,355	-	-	0
4	(1) 支払利息	111,863	1.8%	-	-	-	-	-	-	-	-	111,863	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 13,560	-0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13,560	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	98,303	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	111,863△	13,560	0
経常行政コスト a		6,135,519	-	786,769	711,768	2,111,167	785,285	123,533	413,870	983,358	121,466	111,863△	13,560	0
(構成比率)		-	-	12.8%	11.6%	34.4%	12.8%	2.0%	6.7%	16.0%	2.0%	1.8%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	103,505	-	30,447	12,099	31,298	9,963	0	0	8,669	0	0	-	△ 4,072	15,101
2	分担金・負担金・寄附金 c	16,880	-	0	3,548	7,489	318	594	0	5,067	0	0	-	△ 136	0
経常収益合計 (b + c) d		120,385	-	30,447	15,647	38,787	10,281	594	0	13,736	0	0	-	△ 4,208	15,101
d/a		2.0%	-	3.9%	2.2%	1.8%	1.3%	0.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		6,015,134	-	756,322	696,121	2,072,380	775,004	122,939	413,870	969,622	121,466	111,863△	13,560	4,208△	15,101
---------------------	--	-----------	---	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	--------	--------	--------

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	66,133	18.0 %	5,567	8,507	17,440	2,679	1,764	544	24,715	4,969	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	23,363	6.3 %	1,965	3,003	6,156	946	623	192	8,724	1,754	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	4,846	1.3 %	408	623	1,277	196	129	40	1,810	364	-	-	0
	小計	94,392	25.6 %	7,939	12,132	24,873	3,820	2,516	775	35,249	7,087	-	-	0
2	(1) 物件費	67,962	18.5 %	4,065	13,651	9,041	24,911	1,251	1,098	13,826	119	-	-	0
	(2) 維持補修費	4,997	1.4 %	192	570	109	3,872	0	6	248	0	-	-	0
	(3) 減価償却費	54,628	14.8 %	18,560	13,829	1,610	13,802	1,363	1,519	3,941	3	-	-	0
	小計	127,587	34.6 %	22,817	28,050	10,761	42,585	2,614	2,624	18,015	122	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	45,524	12.4 %	-	860	44,591	73	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	31,373	8.5 %	△ 34	1,679	2,888	584	1,219	20,254	4,702	81	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	61,928	16.8 %	16,500	0	43,588	0	784	0	1,056	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	1,552	0.4 %	0	0	12	70	282	1,188	0	0	-	-	0
	小計	140,377	38.1 %	16,466	2,539	91,079	727	2,284	21,441	5,758	81	-	-	0
4	(1) 支払利息	6,714	1.8 %	-	-	-	-	-	-	-	-	6,714	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	△ 814	-0.2 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 814	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	5,900	1.6 %	0	0	0	0	0	0	0	0	6,714	△ 814	0
経常行政コスト a		368,256	-	47,222	42,721	126,713	47,133	7,415	24,841	59,022	7,290	6,714	△ 814	0
(構成比率)		-	-	12.8 %	11.6 %	34.4 %	12.8 %	2.0 %	6.7 %	16.0 %	2.0 %	1.8 %	-0.2 %	0.0 %

【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	6,212	-	1,827	726	1,879	598	0	0	520	0	0	-	△ 244	906
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,013	-	0	213	449	19	36	0	304	0	0	-	△ 8	0
経常収益合計 (b + c) d		7,226	-	1,827	939	2,328	617	36	0	824	0	0	-	△ 253	906
d/a		2.0 %	-	3.9 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.5 %	0.0 %	1.4 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - d	361,031	-	45,395	41,781	124,385	46,516	7,379	24,841	58,197	7,290	6,714	△ 814	253	△ 906
---------------------	---------	---	--------	--------	---------	--------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-----	-------

(注1) 平成26年度末人口（平成27年3月31日現在） 16,661人

(注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	15,972,187	5,811,504	14,603,771	△ 4,443,088	0
純経常行政コスト	△ 6,015,134			△ 6,015,134	
一般財源					
地方税	2,170,631			2,170,631	
地方交付税	1,841,775			1,841,775	
その他行政コスト充当財源	622,265			622,265	
補助金等受入	1,208,404	293,719		914,685	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,862			△ 9,862	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		2,091,812	△ 2,091,812	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		53	△ 53	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 38,149	38,149	
減価償却による財源増	0	△ 215,601	△ 694,560	910,161	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 178,232	178,232	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,967,982	0	766,600	1,201,382	0
期末純資産残高	17,758,248	5,889,622	16,551,295	△ 4,682,669	0

純資産変動計算書（住民一人当たり）

（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	958,657	348,809	876,524	△ 266,676	0
純経常行政コスト	△ 361,031			△ 361,031	
一般財源					
地方税	130,282			130,282	
地方交付税	110,544			110,544	
その他行政コスト充当財源	37,349			37,349	
補助金等受入	72,529	17,629		54,900	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 592			△ 592	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		125,551	△ 125,551	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 2,290	2,290	
減価償却による財源増	0	△ 12,940	△ 41,688	54,628	0
地方債償還に伴う財源振替	0		△ 10,698	10,698	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	118,119	0	46,012	72,107	0
期末純資産残高	1,065,857	353,498	993,415	△ 281,056	0

（注1）平成26年度末人口（平成27年3月31日現在） 16,661人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,360,065
物件費	1,132,313
社会保障給付	758,477
補助金等	522,701
支払利息	111,863
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	775,913
その他支出	93,123
支 出 合 計	4,754,456
地方税	2,183,882
地方交付税	1,841,775
国県補助金等	912,338
使用料・手数料	107,577
分担金・負担金・寄附金	11,355
諸収入	142,140
地方債発行額	329,870
基金取崩額	91,745
その他収入	423,618
収 入 合 計	6,044,300
経常的収支額	1,289,844

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	676,447
公共資産整備補助金等支出	25,861
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	702,308
国県補助金等	296,066
地方債発行額	268,300
基金取崩額	35,931
その他収入	9,530
収 入 合 計	609,827
公共資産整備収支額	△ 92,481

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	34,720
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	255,864
地方債償還額	858,281
支 出 合 計	1,148,865
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,194
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,596
その他収入	34,720
収 入 合 計	51,510
投資・財務的収支額	△ 1,097,355

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 134千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	6,836,114 千円
繰越金	△ 130,477 千円
地方債発行額	△ 598,170 千円
財政調整基金等取崩額	△ 60,000 千円
支出総額	△ 6,605,629 千円
地方債元利償還額	970,010 千円
財政調整基金等積立額	538 千円
基礎的財政収支	<u>412,386 千円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	100,008
期首歳計現金残高	130,477
期末歳計現金残高	230,485

資金収支計算書（住民一人当たり）
 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：円）

1 経常的収支の部	
人件費	81,632
物件費	67,962
社会保障給付	45,524
補助金等	31,373
支払利息	6,714
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46,571
その他支出	5,589
支出合計	285,364
地方税	131,077
地方交付税	110,544
国県補助金等	54,759
使用料・手数料	6,457
分担金・負担金・寄附金	682
諸収入	8,531
地方債発行額	19,799
基金取崩額	5,507
その他収入	25,426
収入合計	362,781
経常的収支額	77,417

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	40,601
公共資産整備補助金等支出	1,552
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	42,153
国県補助金等	17,770
地方債発行額	16,103
基金取崩額	2,157
その他収入	572
収入合計	36,602
公共資産整備収支額	△ 5,551

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立金	2,084
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,357
地方債償還額	51,514
支出合計	68,955
国県補助金等	0
貸付金回収額	72
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	936
その他収入	2,084
収入合計	3,092
投資・財務的収支額	△ 65,864

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は 120,041円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 8円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	410,306 円
繰越金	△ 7,831 円
地方債発行額	△ 35,902 円
財政調整基金等取崩額	△ 3,601 円
支出総額	△ 396,473 円
地方債元利償還額	58,220 円
財政調整基金等積立額	32 円
基礎的財政収支	<u>24,752 円</u>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,003
期首歳計現金残高	7,831
期末歳計現金残高	13,834

（注1）平成26年度末人口（平成27年3月31日現在） 16,661人

（注2）計と内訳は端数で一致しない場合があります。